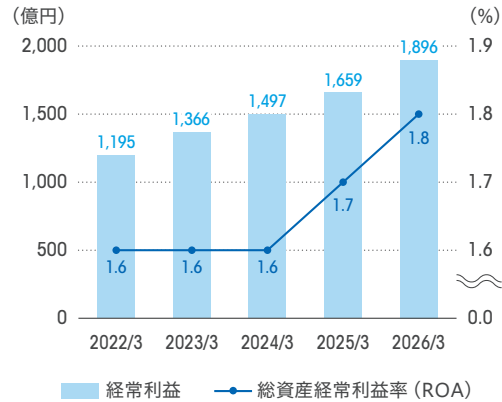


10カ年サマリー

		2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
経営成績											
売上高	(百万円)	1,420,430	1,622,823	1,502,378	1,513,701	1,438,293	1,818,535	2,159,316	2,267,470	2,209,133	2,605,721
売上原価	(百万円)	1,243,965	1,437,305	1,316,886	1,332,526	1,281,942	1,596,883	1,895,797	1,979,631	1,897,845	2,207,455
売上総利益	(百万円)	176,465	185,517	185,492	181,175	156,351	221,652	263,519	287,839	311,287	398,265
販売費及び一般管理費	(百万円)	87,372	88,438	94,559	91,761	114,956	105,440	130,322	130,446	139,860	190,340
営業利益	(百万円)	89,092	97,079	90,932	89,413	41,395	116,212	133,197	157,392	171,427	207,925
経常利益	(百万円)	90,458	97,636	87,593	90,321	45,096	119,468	136,566	149,667	165,851	189,586
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	50,449	54,553	80,010	61,219	33,627	35,363	50,418	129,731	133,914	120,069
財政状態											
総資産	(百万円)	5,596,643	5,660,666	5,812,698	6,378,701	7,041,995	7,795,958	9,245,649	9,696,059	10,136,413	10,894,144
営業資産残高	(百万円)	4,897,506	4,795,956	4,815,249	5,278,231	6,053,622	6,719,336	8,057,417	8,331,476	8,699,891	9,174,683
有利子負債	(百万円)	4,192,197	4,249,771	4,514,990	5,026,133	5,476,612	6,148,580	7,258,697	7,477,240	7,690,035	8,337,681
純資産	(百万円)	779,319	824,602	734,041	735,542	922,067	1,021,541	1,175,290	1,377,920	1,529,551	1,594,819
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△113,811	△46,033	△343,019	△232,629	△296,859	△388,640	△169,745	394,387	55,045	90,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△148,604	△3,388	△15,689	△42,567	△52,226	△36,583	△211,687	△5,440	△62,342	△46,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	275,470	67,796	334,357	353,662	386,094	511,677	347,474	△246,593	△46,573	124,658
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	109,662	135,181	108,420	185,864	224,005	317,896	297,872	454,813	403,045	581,416
主な経営指標等											
自己資本比率	(%)	12.1	12.6	10.6	9.6	10.6	10.6	9.8	10.8	11.2	11.1
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	7.7	7.8	12.1	10.0	4.9	4.5	5.8	13.2	12.2	10.2
総資産経常利益率(ROA)	(%)	1.7	1.7	1.5	1.5	0.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8
契約実行高	(百万円)	2,192,640	2,185,012	2,412,201	2,489,229	2,433,511	2,939,291	3,143,129	2,446,782	2,301,650	2,567,779
格付(長期発行体格付)											
(株)日本格付研究所(JCR)		AA-	AA-	AA-	AA	AA	AA	AA	AA	AA	AA
(株)格付投資情報センター(R&I)		A+	A+	A+	A+	A+	AA-	AA-	AA	AA	AA
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン(株)		A-	A-	A-	A-	A-	A-	A-	A-	A-	A-
その他											
連結従業員数	(名)	3,492	3,550	3,285	3,357	3,631	3,719	3,847	3,941	4,859	4,621

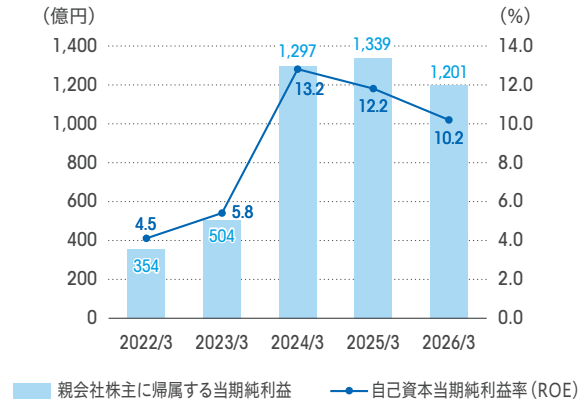
財務ハイライト

経常利益・ROA



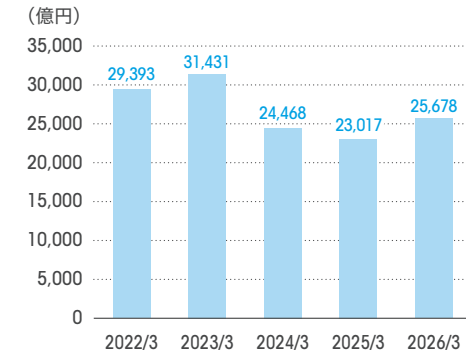
経常利益は5期連続で過去最高益を計上。不動産事業およびトランスポーテーション事業の好調により増益を続ける

親会社株主に帰属する当期純利益・ROE



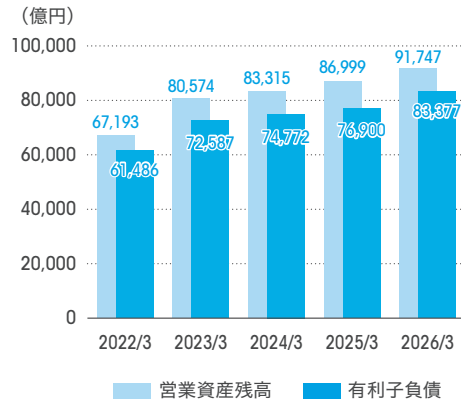
2021～2022年度はロシア・ウクライナ情勢に伴う航空機の減損損失計上に伴い大幅減益。一方、2023～2025年度はロシア関連保険金・和解金を特別利益に計上し、利益を押し上げ

契約実行高



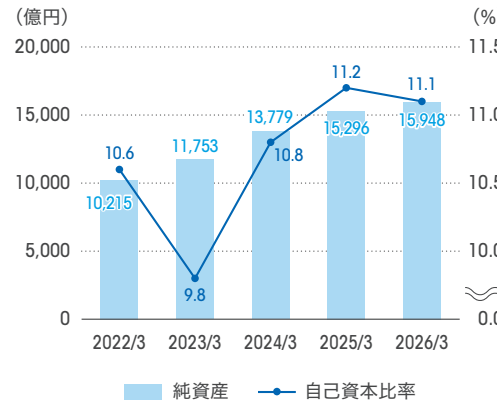
前中期経営計画期間（2023～2025年度）は収益性を意識した取り組みの結果、契約実行高は2022年度以前より減少

営業資産残高・有利子負債



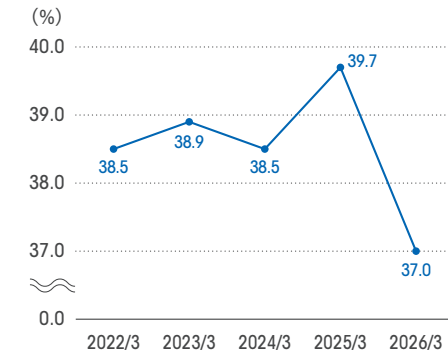
営業資産は不動産事業および航空機・ヘリコプターリース事業における出資・買収等により、増加傾向。有利子負債も営業資産の増加に伴い増加傾向

純資産・自己資本比率



純資産は純利益の積み上げと為替の影響に伴い増加傾向。自己資本比率は10%程度で安定的に推移。中期経営計画(2026～2028年度)でも、10%以上を目標とする

経費率*



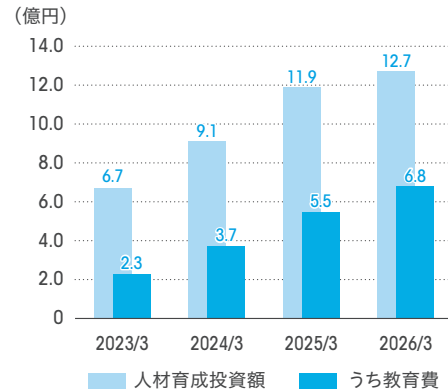
経費率は40%程度を維持。中期経営計画(2026～2028年度)でも、40%程度を目標とする

* 経費率は内部管理ベース。経費率＝営業経費÷(粗利益＋持分法投資損益)。2023年度より、分子を営業経費から成長投資・先行投資を除いた「ベース経費」に変更

非財務ハイライト

連結

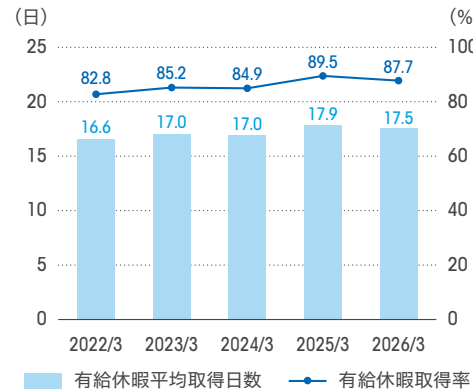
人材育成投資額・教育費



2025年度の人材育成投資額は12.7億円。うち教育費は6.8億円となり、2022年度比で約3倍に増加

単体

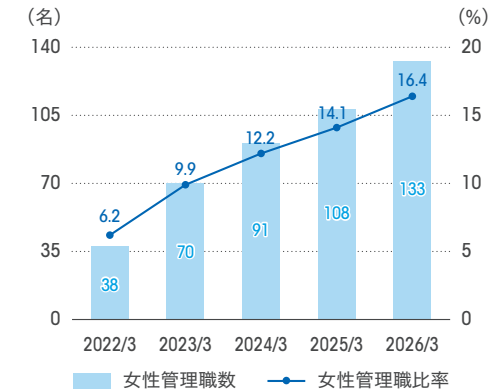
有給休暇平均取得日数・取得率



有給休暇を取得しやすい環境づくりを推進し、高い取得率を維持
* 有給休暇取得日数/有給休暇付与日数(繰越分含む)

単体

女性管理職数・比率

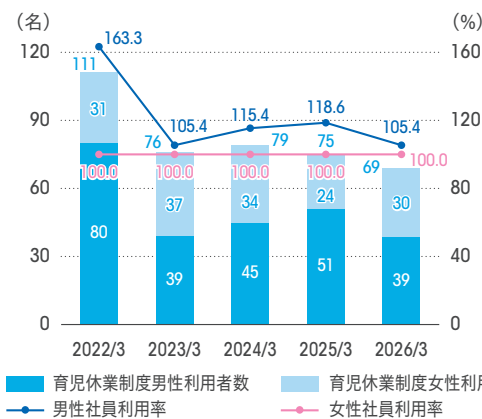


女性のキャリア形成支援や育成・登用を推進。女性管理職数と比率は継続的に向上

* 女性管理職は課長級以上
* 2022年10月の人事制度改定に伴い、指導的立場にある役職員等を管理職区分としたことにより、2022年度は前年度比で増加

単体

育児休業制度利用者数・利用率

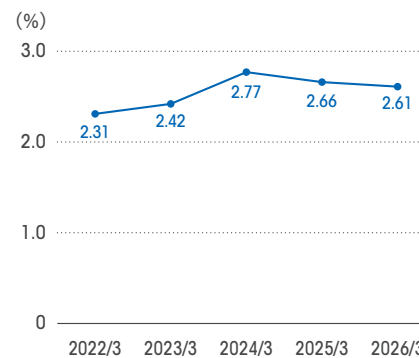


育児休業を取得しやすい環境づくりを進め、男女ともに高い取得率を維持

* 過年度に配偶者が出産した社員が、当年度に育児休業等を取得することがあるため、取得率が100%を超えることがあります

単体

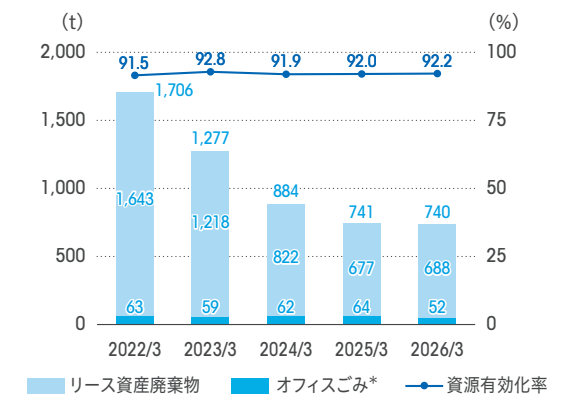
障がい者雇用率



障がいのある社員が活躍できる環境づくり・障がい者雇用を継続的に推進

単体

廃棄物量・資源有効化率



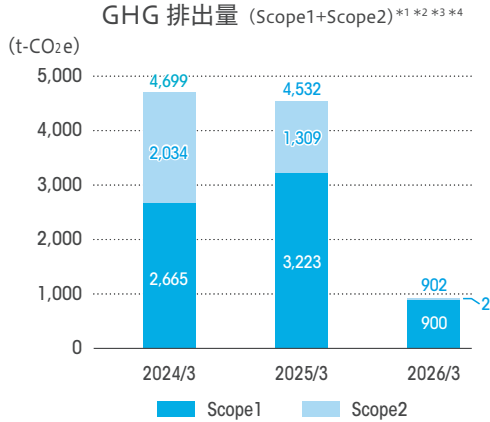
廃棄件数は減少した一方、重量物の廃棄が発生したためリース資産廃棄物量は増加。リース終了物件の再利用・再資源化に取り組み、資源有効化率は堅調に推移

* オフィスごみは東京本社、竹橋オフィス、大阪本社(同居の子会社分を一部含む)

非財務ハイライト

連結

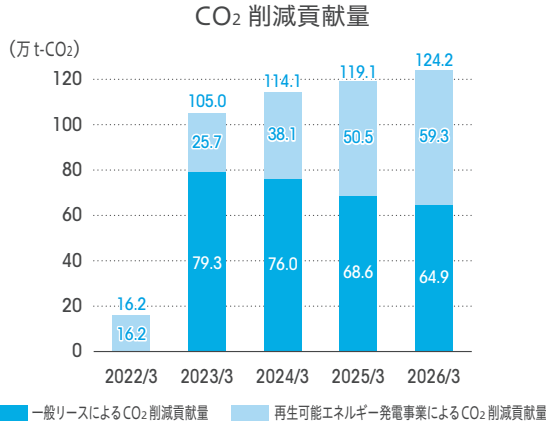
CN



2025年度は、SMBC Aviation Capital (SMBC AC) のフェリーフライト (回送飛行) をScope1に含めないこととしたため、Scope1が大幅に減少。Scope2は、海外を含むグループ全社で非化石証書等を活用し、実質再エネ化を大きく推進

連結

CN



一般リース実績は減少傾向であるものの、再生可能エネルギー発電事業の実績は順調に進捗し、全体として増加

※具体的な算定ロジックについては当社Webサイト (<https://www.smfl.co.jp/sustainability/environment/policy/>) をご覧ください

※一般リースは2022年度より集計

連結

CN

連結 GHG 排出量 [t-CO ₂ e]		2024/3	2025/3	2026/3
Scope1 *1 *2 *4	連結合計	2,665	3,223	900
	うちSMBC AC	1,541	2,414	—
Scope2	マーケットベース *3 *4	2,034	1,309	2
	ロケーションベース	3,984	3,523	3,619
Scope3	カテゴリ1 (購入した製品・サービス) *5	25,490	28,694	36,184
	カテゴリ2 (資本財)	5,084,865	5,199,682	5,621,707
	カテゴリ3 (燃料およびエネルギー関連活動)	797	624	684
	カテゴリ5 (事業から出る廃棄物) *6 *7	32	142	138
	カテゴリ6 (出張) *6 *8	5,589	12,998	15,897
	カテゴリ7 (雇用者の通勤) *6 *8	719	1,105	2,161
	カテゴリ13 (リース資産 (下流)) *9	17,276,999	17,627,922	15,999,370
	うち航空機 *10	16,241,114	16,757,935	14,690,833
	うちその他輸送機	1,035,885	872,698	731,796
	うち建設機械	—	—	576,741

連結

CN

エネルギー使用量

エネルギー種別	2024/3	2025/3	2026/3
ガソリン [kL]	457	321	355
ジェット燃料 [t]	286	448	—
軽油 [kL]	6	4	8
都市ガス [千m ³]	30	31	32
電気 [MWh]	8,895	8,045	8,707
うち再エネ電気 [MWh]	4,471	5,316	8,702
再エネ電力比率 [%]	50.3	66.1	99.9

※再生可能エネルギー由来の電気 (再エネ電気) には、国内非化石証書や海外再生可能エネルギー電力証書の活用分も含む

- *1 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「算定・報告・公表制度」における算定方法・排出係数一覧」等を用いて算定
- *2 SMBC Aviation Capitalにおけるフェリーフライトに係るGHG排出量については、排出量の計上区分に関する考え方を見直した結果、2025年度よりScope1からScope3へ計上区分を変更しています。なお、当該排出量は、公益社団法人リース事業協会のガイドライン等を参照し、Scope3カテゴリ2に計上しています
- *3 電力会社別の排出係数または国際エネルギー機関 (IEA) の国別排出係数を使用して算定
- *4 2024年度のScope1、2の数値は第三者保証を取得済み
- *5 排出係数の見直しにより、過年度において遡及修正を実施
- *6 連結企業のうち、データ入手可能な企業を対象に算定
- *7 2023年度は当社および下記オフィスに入居する国内関係会社 (東京本社、大阪本社、竹橋オフィス) を対象に算定
- *8 2023年度は単体およびSMFLみらいパートナーズを対象に算定
- *9 SMBC Aviation Capitalが保有する航空機およびSMFLでリース契約を実行中の輸送機・建設機械を対象に算定しており、今後対象資産の拡大により増加する可能性があります
- *10 Scope3カテゴリ13のうち、航空機に係る排出量については暫定値であり、今後値が変化する可能性があります

※環境データの最新情報については、当社Webサイト (<https://www.smfl.co.jp/sustainability/environment/policy/>) をご覧ください

会社概要

商 号	三井住友ファイナンス&リース株式会社 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited
設 立	1963年2月
事 業 内 容	ホールセール事業、グローバルビジネス事業、地球環境事業、不動産事業、投融資事業、等
代 表 者	代表取締役会長 野中 紀彦 代表取締役社長 今枝 哲郎
本社所在地	東京本社 〒100-8287 東京都千代田区丸の内1-3-2 TEL 03-5219-6400(代表) 大阪本社 〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場3-10-19 TEL 06-6282-2828(代表)
資 本 金	500億円
純 資 産	15,948億円(連結)／5,578億円(単体)(2026年3月31日現在)
従 業 員 数	4,621名(連結)／2,339名(単体)(2026年3月31日現在)
株 主	三井住友フィナンシャルグループ(50%)／住友商事(50%) ※自己株式を除く

企業およびグループ表記について

本報告書では、企業名・グループ名を下記の略称で記載しています。

SMFL:	三井住友ファイナンス&リース
SMFLグループ:	三井住友ファイナンス&リースグループ
SMFG:	三井住友フィナンシャルグループ
SMBC:	三井住友銀行
SMBCグループ:	銀行、リース、証券、クレジットカード、コンシューマーファイナンス等、幅広い事業を展開する複合金融グループ

編集後記

今年度で6回目の発行となる本統合報告書をお読みいただき、誠にありがとうございます。当社は非上場会社ですが、ステークホルダーの皆さまに対して企業としての考え方や取り組み、経営の方向性をお伝えすることは重要な責務であると考え、継続的な情報開示の充実に努めております。

2026年度は新たな中期経営計画が始動する節目の年であり、2030年のありたい姿であるOur Vision実現に向けた成長戦略と、それを支える経営基盤について、より深くご理解いただくことを目指しました。

特に今回は、当社ならではの特徴や強みをどのように生かし、社会課題の解決と企業価値向上をいかに両立していくのかを改めて整理し、関係各部と議論を重ねながら制作しました。

制作の過程で改めて感じたことは、当社は、祖業であるリースを原点に金融機能を広げるとともに、お客さまや社会の課題解決に取り組みながら事業領域を着実に拡大していることです。そして、その歩みを支えてきたのは、変化をおそれず挑戦を続ける社員一人ひとりの存在にほかなりません。

今年度の表紙は、グローバル・グループの多様な力が結びつき、新たな価値を生み出していく姿を、地球を形づくるパズルで表現しました。一つひとつのピースは、社員の専門性や挑戦、幅広い事業領域、そしてお客さまやパートナーとのつながりを表しています。あえて残した余白には、2030年のOur Vision実現に向け、新たな仲間やさらなる可能性を取り込みながら、ともに未来を創り続けるという思いを込めています。

本統合報告書をご覧いただき、私たちの挑戦と価値創造に込める思いを感じていただければ、大変嬉しく思います。また、投資家・金融機関をはじめとするステークホルダーの皆さまに、SMFLへの理解を深めていただく一助となれば幸甚に存じます。



執行役員 広報IR部長
飯野 道恵